

資 料

鹿 児 島 の 産 業 構 造 ノ ー ト (Ⅱ)

——階級構成と「剰余価値率」——

一 井 昭

ま え お き

- I 鹿児島県の階級構成
- II 鹿児島市の階層分析 (以上『商経論叢』第20号)
- III 鹿児島県の産業構造 (以下本号)
- IV 鹿児島市製造業の「剰余価値率」

む す び

Ⅲ 鹿 児 島 県 の 産 業 構 造

鹿児島県の近年における産業構造の変化を浮き彫りにする一助として、まず「産業（3部門）別就業者数および割合の推移」をみることにしよう。

第 6 表 産業（3部門）別就業者数および割合の推移——全国・鹿児島県・鹿児島市

(実数単位1,000人)

産業部門	昭 和 2 5 年				昭 和 3 0 年				昭 和 3 5 年			
	総 数	第1次	第2次	第3次	総 数	第1次	第2次	第3次	総 数	第1次	第2次	第3次
全 国	35 626	17 208	7 812	10 568	39 261	16 111	9 220	13 928	43 691	14 237	12 764	16 682
鹿児島県	882	642	79	162	968	656	81	230	914	552	111	251
鹿児島市	106	34	21	50	126	31	23	72	136	24	31	82
割 合 (%)												
全 国	100.0	48.3	21.9	29.7	100.0	41.0	23.5	35.5	100.0	32.6	29.2	38.2
鹿児島県	100.0	72.7	8.9	18.4	100.0	67.4	8.4	23.8	100.0	60.4	12.1	27.5
鹿児島市	100.0	32.6	20.2	47.2	100.0	24.7	17.9	57.4	100.0	17.8	22.4	59.8

昭 和 4 0 年				昭 和 4 5 年			
総 数	第1次	第2次	第3次	総 数	第1次	第2次	第3次
47 610	11 731	15 395	20 465	52 042	10 066	17 651	24 309
842	426	133	282	833	352	148	332
156	18	39	99	179	13	43	122
100.0	24.6	32.8	43.0	100.0	19.3	33.9	46.7
100.0	50.6	15.8	33.5	100.0	42.4	17.8	39.9
100.0	11.3	24.9	63.8	100.0	7.2	24.3	68.5

資料：全国と鹿児島県の数値は、総理府統計局『昭和45年国勢調査・全国都道府県別結果速報』（1%抽出）昭和46年8月、鹿児島市のそれは鹿児島市『鹿児島市統計書』昭和45年版による。

(1) 産業別就業者数および割合の推移

全国をみると、第1次産業（農林業・水産業）の就業者数の比重は昭和25年の約50%から

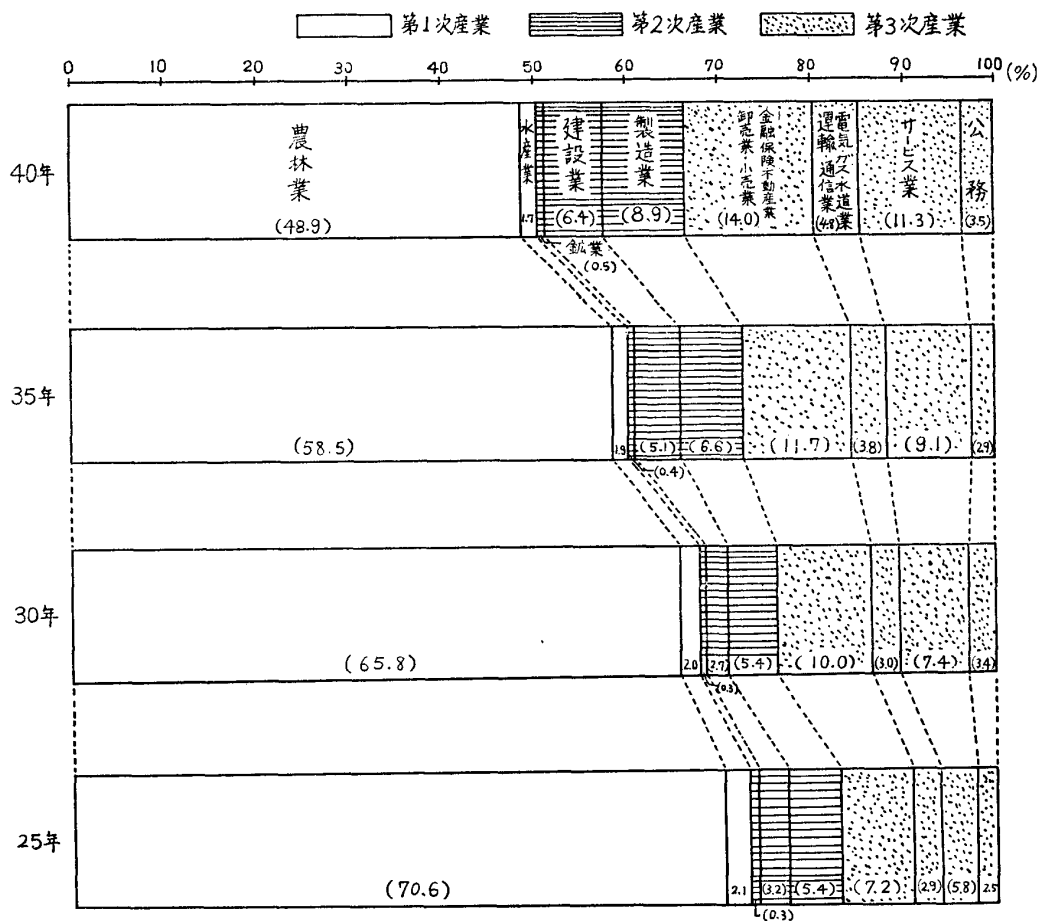
第7表 旧鹿児島市と旧谷山市の就業構成の比較 (%)

	旧 鹿 児 島 市			旧 谷 山 市		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
昭和25年	25.6	22.0	52.4	65.3	12.1	22.6
30	18.5	18.9	62.6	61.3	12.2	26.5
35	13.0	23.2	63.8	50.9	17.1	32.0
40	8.0	25.3	66.7	36.2	21.6	42.2

資料：鹿児島市市長公室企画課『財政からみたわたしたちの市政』昭和43年3月、4ページ。

昭和45年には20%を割るという急激な減少をしめしている。とくに、昭和30—35年、昭和35—40年の平均8.2%という激減ぶりには注目を要する。第2次産業（鉱業・建設業・製造業）の比重は、昭和25年の21.9%から昭和45年の33.9%へと20年間に着実に2倍増をしめるに

第5図 産業別就業人口構成の推移



一 井： 鹿 児 島 の 産 業 構 造 ノ ー ト (Ⅱ)

第 5 図・付表 産業別就業人口の推移 ()は構成比

年次	項 目	就 業 別 人 口			
		総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
昭和40		842,297 (100.0%)	426,392 (50.6)	132,996 (15.8)	282,452 (33.5)
35		914,120 (100.0%)	551,843 (60.4)	110,823 (12.1)	251,353 (27.5)
30		968,362 (100.0%)	656,474 (67.4)	81,495 (8.4)	230,250 (23.8)
25		882,436 (100.0%)	641,531 (72.7)	78,788 (8.9)	162,014 (18.4)

たっている。とくに昭和30—35年間の5.7%増、昭和35—40年間の3.6%増に注目したい。これは、資本主義世界の工業生産にしめる日本の比重が昭和23年の1.3から昭和35年の5.1（戦前水準昭和13年の4.8）さらに昭和44年の8.1というように増大してきたことの就業構造面での反映である。第3次産業（卸売業小売業・金融保険不動産業・運輸通信業・電気ガス水道業・サービス業・公務）は、昭和25年の29.7%から第1次産業の急激な減少分を第2次産業と分けあって吸収し（とくに昭和25—30年間に5.8%増・昭和35—40年間に4.8%増），昭和45年には46.7%をしめるにいたり、まさに昭和25年の第1次産業と逆転した位置にある。

つぎに鹿児島県の産業別就業者数の推移をみると、全国的な変化傾向にはほぼそっているが、各産業の比重に著しい特徴をみいだすことができる。つまり、第1次産業の比重は昭和40年にいたるも50%を上廻っており、第2次産業の比重が全国構成の半分以上だという事実である。さらに昭和25—40年間における、第1次産業についてみた全国の減少率23.7%にたいし、鹿児島県のそれは22.1%と減少幅の小さいことに着目せねばならないし、第2次産業についても全国の増大率10.9%にたいし鹿児島県は6.9%の増大率にとどまっている。このことは、日本の資本主義的生産における鹿児島のもつ農業＝食料供給地域という従来の国内分業体制上の位置に基本的な変更のないことを意味している。ただし、昭和35—40年間という期間に限定すると、第1次産業の減少率（9.8%）と第2次産業の増大率（3.7%）はともに全国的な推移のテンポを上廻っていることが注目されてよい。

さて、鹿児島市の産業構成をみると、「都市部」の特徴を如実にしめしていることがわかる。昭和40年までの15年間に第1次産業は約3分の1にその比重を低下させ旧鹿児島市部においては8.0%でしかない。第2次産業は、昭和30—40年間に17.9%から24.9%（旧鹿児島市部では18.9%から25.3%）へとその比重を増大させている。産業構成でみるかぎり全国（32.8%）より下廻るが県（15.8%）を上廻っていることになる。ただし、この期間における第2次産業の増大率は全国（9.3%）・県（7.4%）のいずれよりも低い7.0%（旧鹿児島

市部はさらに低い6.4%) である。したがって、就業者数の推移でみた近年の第2次産業の比重の増大テンポは、鹿児島市を除く県下においてより高いことになる。それに反して市にしめる第3次産業の比重はこの20年間に約50%から約70%へと急増している。

(2) 経営組織別事業所数・従業者数の状態

つぎに、『事業所統計』による事業所数と従業者数を全国・鹿児島県・鹿児島市についてみることにしよう。周知のように、全就業者のうち農林水産業の圧倒的部分は、非事業所形態のもとで就業している。したがって、事業所統計は非農林水産業についてみた産業と就業

第8表 経営組織別事業所数・従業者数の分布 —全国・鹿児島県・鹿児島市（昭和44年）

	総 数		民			
	事業所数	従業者数	計		個 人	
			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 国	4 800 766 (100.0)	38 487 907 (100.0)	4 666 404 (97.2)	35 239 362 (91.6)	3 460 292 (72.1)	10 221 346 (26.6)
鹿児島県	85 942 (100.0)	437 543 (100.0)	82 615 (96.1)	370 166 (84.6)	69 561 (80.9)	170 284 (38.9)
鹿児島市	19 403 (100.0)	156 611 (100.0)	19 098 (98.4)	138 102 (88.2)	13 839 (71.3)	39 474 (25.2)

営 人				公営・国営・公共企業体	
法 計		会 社		事業所数	従業者数
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
1 184 945 (25.1)	24 927 817 (64.8)	1 001 280 (20.9)	23 068 474 (59.9)	134 362 (2.8)	3 248 545 (8.4)
13 054 (15.2)	199 882 (45.7)	12 656 (14.7)	198 556 (45.4)	3 327 (3.9)	67 377 (15.4)
5 259 (27.1)	98 628 (63.0)	5 187 (26.7)	98 268 (62.7)	305 (1.6)	18 509 (11.8)

資料：総理府統計局編『昭和44年・事業所統計調査報告』第1巻全国編，鹿児島県企画部統計課編『昭和45年・鹿児島県統計年鑑』，鹿児島市企画室企画課編『昭和45年版・鹿児島市統計書』より作成。（ ）の数字は総数を100とした百分比を示す。

の動向をみることに意義がある。1969（昭和44）年における全産業の経営組織別・事業所数および従業者数は第8表のとおりである。一目して気づくことは、全国と鹿児島市とは、経営組織別の事業所数・従業者数の分布状況が類似しているのに対し、鹿児島県においては、「パターン」がやや異なるということである。つまり、第1に、県においては全国・市にお

一 井： 鹿 児 島 の 産 業 構 造 ノ ー ト (Ⅱ)

ける以上に「公営・国営・公共企業体」の事業所数と従業者数の比重が高く、とくにその従業者数の比重は全国(8.4%)の約2倍(15.4%)をしめていることである。第2に、県における法人の比重は全国・市よりも低く、したがって個人経営の事業所数・従業者数の比重が著

第9表 経営組織別事業所数・従業者数の分布 ——鹿児島県・市(昭和35年)

	総 数		民			
	事業所数	従業者数	計		個 人	
			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
鹿 児 島 県	70 801 (100.0)	305 112 (100.0)	68 280 (96.4)	250 568 (82.1)	59 321 (83.8)	138 175 (45.3)
鹿 児 島 市	13 486 (100.0)	92 591 (100.0)	13 294 (98.6)	78 868 (85.2)	10 405 (77.2)	28 371 (30.6)

営				公営・国営・公共企業体	
法 人		社 会		事業所数	従業者数
計		計			
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
8 959 (12.7)	112 393 (36.8)	8 046 (11.4)	110 385 (36.2)	2 521 (3.6)	54 544 (17.9)
2 889 (21.4)	50 497 (54.5)	2 841 (21.1)	50 317 (54.3)	192 (1.4)	13 723 (14.8)

資料：鹿児島県企画部統計課編『昭和36年・鹿児島県統計年鑑』より作成。

しく高いことである。とくに個人経営の従業者数は全従業者の38.9%を占め、全国(26.6%)と市(25.2%)の比重を大きく上廻っている。

ところで、鹿児島県・市の上の数値は、9年前(1960年)とくらべてどのように変化したのであろうか。上記の第9表を第8表と比較していただく。

第1に、事業所数は県で21%・市で44%、従業者数は県で43%・市で69%それぞれ増大した。とくに、法人の会社経営の伸びは顕著であり、事業所数は県57%・市83%、従業者数では県80%・市95%も増大している。

第2点としては、逆に個人経営は県・市を通じて、事業所数では17%・33%、従業者数では23%・39%それぞれ増大したが、当該年における全事業所のなかでの比重は、県83.8%→80.9%、市77.2%→71.3%へと、全従業者のなかでの比重は、県45.3%→38.9%、市30.6%→25.2%へと減少した。また、公営・国営・公共企業体の比重も1960(昭和35)年から1969(昭和44)年のあいだに、事業所数で県3.6%→3.9%、市1.4%→1.6%へと微増したが、従業者数では県17.9%→15.4%、市14.8%→11.8%へとそれぞれそのウエイトを低下させているのである。

(3) 産業別事業所構成

それでは歩をすすめて、鹿児島県と市における産業大分類区分でみた事業所の構成をみることにしよう。1969（昭和44）年における全国・鹿児島県および鹿児島市の対比を示せば、つぎの第10表のとおりである。

第10表 産業大分類事業所数・従業者数および従業上の地位別構成比率

1969（昭和44）年；全国・鹿児島県・鹿児島市

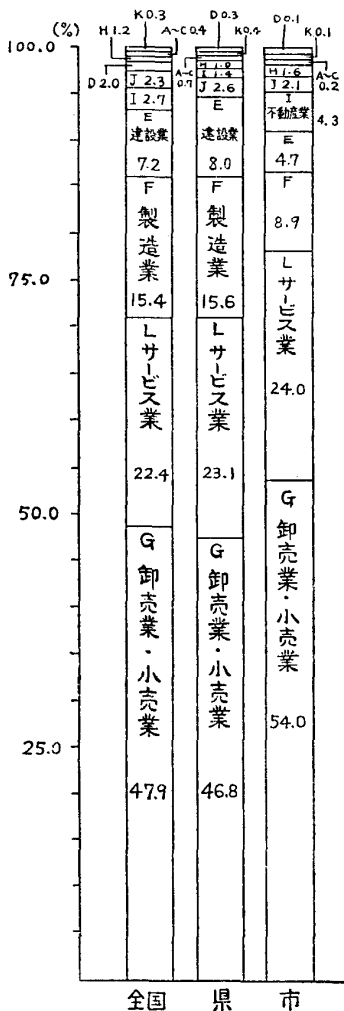
	事業所数		従業者数		従業者数						
		構成比率		構成比率	総数	個人業主	家族従業者	有給役員	雇用者	臨時・日雇	
A～L 全産業	4 800 766	100.0	38 487 907	100.0	100.0	9.0	6.3	4.6	80.1	73.6	6.5
	85 942	100.0	437 543	100.0	100.0	15.8	8.0	3.4	72.8	64.4	8.4
	19 403	100.0	156 611	100.0	100.0	8.8	4.7	5.0	81.5	75.3	6.2
A～C 農林水産業	21 049	0.4	310 881	0.8	100.0	1.0	0.2	6.3	92.5	76.8	15.7
	621	0.7	8 714	2.0	100.0	0.1	0.0	3.9	94.8	72.2	22.6
	34	0.2	464	0.3	100.0	2.6	1.3	5.2	90.9	76.3	14.6
D～L 非農林水産業	4 779 717	99.6	38 177 026	99.2	100.0	9.0	6.3	4.6	80.0	73.6	6.5
	85 321	99.3	428 829	98.0	100.0	16.1	8.1	3.4	72.4	64.2	8.2
	19 369	99.8	156 147	99.7	100.0	8.8	4.8	5.0	81.4	75.2	6.2
D 鉱業	9 394	2.0	258 939	0.7	100.0	2.0	1.1	3.0	93.9	87.8	6.1
	235	0.3	2 462	0.6	100.0	7.1	2.8	3.1	87.0	73.9	13.1
	19	0.1	203	0.1	100.0	5.0	1.5	5.9	87.7	77.4	10.3
E 建設業	347 579	7.2	3 365 074	8.7	100.0	8.0	2.8	4.6	84.6	62.8	21.8
	6 913	8.0	47 228	10.8	100.0	12.7	1.8	3.1	82.3	51.6	30.7
	910	4.7	15 125	9.7	100.0	2.9	0.7	5.4	90.9	58.5	32.4
F 製造業	738 094	15.4	12 630 821	32.8	100.0	3.8	3.8	4.2	88.2	82.4	5.9
	13 365	15.6	79 494	18.2	100.0	14.0	6.2	3.7	76.1	65.1	11.0
	1 726	8.9	22 983	14.7	100.0	4.4	3.5	5.8	86.3	81.2	5.1
G 卸売業・小売業	2 297 528	47.9	10 388 642	27.0	100.0	17.5	13.7	6.4	62.4	57.9	4.5
	40 210	46.8	133 718	30.6	100.0	26.4	16.7	4.4	52.3	49.1	3.2
	10 483	54.0	57 048	36.4	100.0	13.9	8.8	6.5	70.7	67.6	3.1
H 金融・保険業	58 639	1.2	1 253 749	3.3	100.0	1.2	0.6	2.6	95.6	92.8	2.8
	888	1.0	13 985	3.2	100.0	1.2	0.4	2.7	95.6	91.5	4.1
	318	1.6	6 826	4.4	100.0	1.1	0.4	2.4	96.2	94.4	1.8
I 不動産業	129 083	2.7	312 856	0.8	100.0	34.8	5.4	9.5	50.3	47.6	2.7
	1 240	1.4	2 124	0.5	100.0	50.5	6.9	7.3	35.3	30.9	4.4
	812	4.3	1 508	1.0	100.0	48.2	7.7	9.0	35.1	30.4	4.7
J 運輸・通信業	111 370	2.3	2 982 069	7.7	100.0	1.0	0.5	2.3	96.1	92.0	4.1
	2 243	2.6	35 554	8.1	100.0	2.3	0.8	1.9	95.1	91.1	4.0
	414	2.1	16 347	10.4	100.0	0.7	0.2	2.2	96.9	95.5	1.4
K 電気・ガス・水道業	13 793	0.3	265 245	0.7	100.0	—	—	0.6	99.3	97.0	2.3
	369	0.4	3 695	0.8	100.0	—	—	0.9	99.1	93.6	5.5
	23	0.1	1 272	0.8	100.0	—	—	0.1	99.0	94.3	4.7
L サービス業	1 074 237	22.4	6 719 631	17.5	100.0	10.7	5.6	4.2	79.6	74.6	5.0
	19 858	23.1	110 569	25.3	100.0	13.1	5.5	2.5	78.9	74.6	4.3
	4 664	24.0	34 835	22.2	100.0	9.9	3.7	3.5	82.8	79.1	3.7

資料：総理府統計局編『昭和44年・事業所統計調査報告』第1巻全国編，第2巻都道府県編より算出。

鹿児島県の事業所数・従業者数は，全国のそれぞれ1.8%・1.1%に該当し，鹿児島市の事業所数・従業者数は，県のそれぞれ23%・36%の比重を占める。「従業上の地位別構成」をみると，鹿児島県は全国平均に対比して，個人業主・家族従業者のウェイトが著しく高く逆に有給役員と雇用者の比率は低い。このことは，すでに階級分析でふれた傾向を「事業所」統計においても裏付けていることになる。さらに，県において雇用者とくに常雇の占める比重

一 井： 鹿 児 島 の 産 業 構 造 ノ ー ト (Ⅱ)

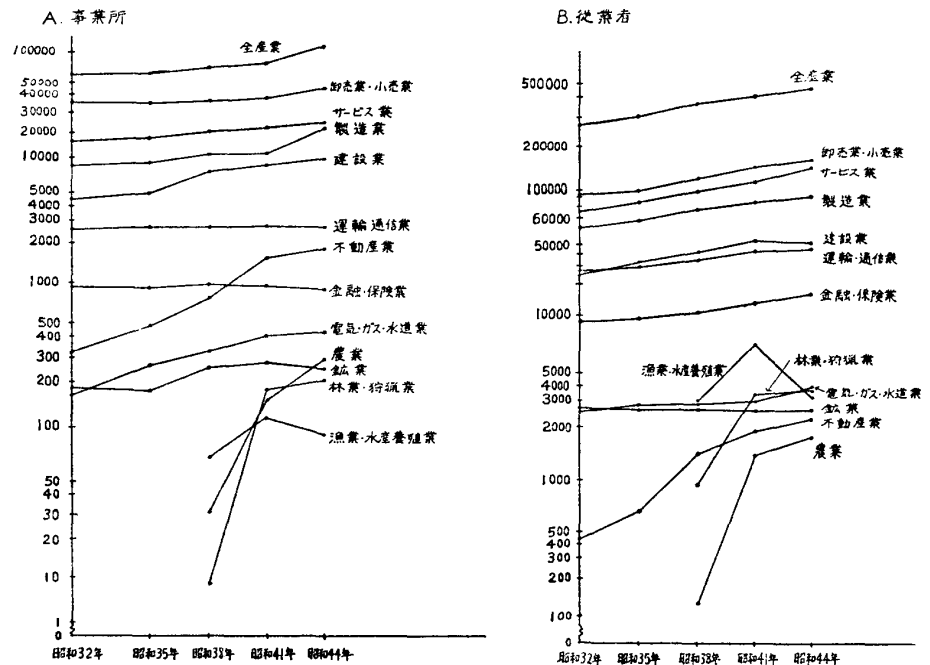
第6図
産業大分類事業所構成
(昭和44年)



が低いにもかかわらず「臨時・日雇」の比率が高いことは注目を要する。なかでも、農林水産業・鉱業・建設業・製造業・金融保険業および電気ガス水道業において全国比1.5～2.4倍に達しているが、これは県の低賃金構造を解明する一つの鍵だと思われる。

さて、産業別の事業所構成のみを図で示したものが、第6図である。これで見ると、全国と県との産業構成は大ざっぱに言えば近

第7図 鹿児島県の事業所・従業者数の年次別推移 (資料：鹿児島県企画部統計課編『昭和46年・鹿児島県統計年鑑』82ページより作図)



第11表 鹿児島県・市の産業別従業者数の割合の推移 (事業所統計)

		卸売業・小売業	サービス業	製造業	運輸・通信業	建設業	金融・保険業	電気・ガス・水道業	不動産業	その他
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
県	昭和35年	32.0	24.6	19.2	9.3	10.0	3.0	0.8	0.2	0.9
	昭和44年	30.6	25.3	18.2	8.1	10.8	3.2	0.8	0.5	2.5
市	昭和35年	37.4	20.2	18.3	12.4	5.6	5.2	0.8	0.4	—
	昭和44年	36.4	22.2	14.7	10.8	9.7	4.4	0.8	1.1	—
増減傾向		↘	↗	↘	↘	↗	↗	→	↗	—

資料：鹿児島県企画部統計課編『鹿児島県統計年鑑』各年。

似した「構成」をとっており、日本資本主義のもとでの産業編成は全国的に同じ傾向を貫徹させていることがわかる（ただしこれは事業所のみを対象とした静態的な産業構成についての

べているにすぎず、動態的な経済法則的解明をふまえた産業構造分析の帰結を意味しない)。

しかし、事業所の従業者がどのような産業に就業しているかの割合をみると、鹿児島県は全国構成と異なり、農林水産業・建設業・卸小売業・運輸通信業およびサービス業で高く、逆に製造業の比重がきわめて低い。とくに、県の製造業の動態について若干ふれておくと、昭和41年から44年の3年間に事業所数(絶対数)は他産業にくらべて著しく伸びているがその従業者数(絶対数)の伸びは微弱である(第7図参照)。その結果、この9年間における製造業の従業者の全従業者に占める比重はむしろ低下してきたのである(第11表参照)。

鹿児島市の産業構成の分析は、いわゆる都市の産業構成と構造とを十分に理解したうえでないと不十分に終わるであろう。ここでは、第12表を提示するにとどめる。

第12表 産業大分類別事業所数の構成比——都道府県・7大都市

都道府県 および7大都市	昭和44年									
	D~L	D	E	F	G	H	I	J	K	L
全 国	100.0	0.2	7.3	15.5	48.0	1.2	2.7	2.3	0.3	22.5
鹿児島県	100.0	0.3	8.1	15.6	47.1	1.0	1.5	2.6	0.4	23.3
鹿児島市	100.0	0.1	4.7	9.1	54.9	1.7	4.2	1.8	0.1	23.4
東京都の区部	100.0	0.0	5.2	20.9	46.2	1.2	5.8	2.2	0.1	18.5
横浜市	100.0	0.0	6.2	10.1	51.4	1.3	6.1	3.2	0.2	21.5
名古屋市	100.0	0.0	3.9	18.0	53.0	1.3	2.9	2.2	0.1	18.6
京都市	100.0	0.0	2.9	23.1	47.9	1.1	2.9	1.5	0.1	20.5
大阪市	100.0	0.0	3.9	20.5	51.4	1.3	3.8	2.2	0.1	16.9
神戸市	100.0	0.0	3.8	10.7	54.6	1.7	3.0	3.6	0.2	22.4
北九州市	100.0	0.2	4.0	5.9	55.3	2.2	4.9	2.8	0.2	24.5

昭和41年									
D~L	D	E	F	G	H	I	J	K	L
100.0	0.2	6.8	15.4	47.9	1.3	2.5	2.5	0.3	23.0
100.0	0.3	7.6	12.7	47.3	1.1	1.4	2.9	0.5	26.2
100.0	0.1	4.3	9.9	54.0	1.9	3.9	2.2	0.1	23.7
100.0	0.0	4.9	21.0	45.3	1.3	6.5	2.2	0.1	18.6
100.0	0.0	6.2	9.9	51.0	1.4	5.2	3.6	0.2	22.6
100.0	0.0	3.7	18.4	51.5	1.4	3.1	2.6	0.1	19.3
100.0	0.0	2.7	23.9	46.0	1.2	2.2	1.5	0.1	22.4
100.0	0.0	3.3	20.1	51.9	1.4	4.0	2.4	0.1	16.8
100.0	0.0	3.8	9.8	55.6	1.8	3.1	3.7	0.2	22.0
100.0	0.2	3.5	6.2	56.8	2.4	2.5	3.1	0.2	25.4

資料：総理府統計局編『全国都道府県市区町村別事業所数(概数)』(昭和44年)
14-15ページ、鹿児島市企画室企画課編『鹿児島市統計書』(昭和45年版)
9-11ページより作成。

一 井： 鹿 児 島 の 産 業 構 造 ノ ー ト (Ⅱ)

(4) 従業者規模別事業所数の推移

生産と資本の集積・集中をさぐるために、従業者規模別事業所数を中心に、全国と対比した鹿児島県と市の状態をみることにしよう。

全国・全産業の昭和44年の状態は第13表のとおりである。

第13表 日本における従業者規模別事業所数および従業者数 (昭和44年)

従 業 者 規 模	総 数				民 営			
	事 業 所 数		従 業 者 数		事 業 所 数		従 業 者 数	
	構成比		構成比		構成比		構成比	
全 産 業	4 800 766	100.0	38 487 907	100.0	4 666 404	100.0	35 239 362	100.0
1～ 4人	3 414 557	71.1	7 026 030	18.3	3 368 548	72.2	6 918 406	19.6
5～ 9	716 794	14.9	4 614 052	12.0	689 977	14.8	4 432 914	12.6
10～ 29	470 085	9.8	7 527 301	19.6	433 575	9.3	6 905 880	19.6
30人 以上	199 330	4.2	19 320 524	50.2	174 304	3.7	16 982 162	48.2
30～ 49	97 045	2.0	3 641 357	9.5	84 642	1.8	3 169 109	9.0
50～ 99	61 956	1.3	4 181 614	10.9	54 319	1.2	3 668 008	10.4
100～299	31 519	0.7	4 998 311	13.0	27 734	0.6	4 379 387	12.4
300人 以上	8 810	0.2	6 499 242	16.9	7 609	0.2	5 765 658	16.4

資料：総理府統計局編『昭和44年・事業所統計調査報告』第1巻全国編24ページ。

民営についてみると、従業者4人未満の事業所は全事業所の72.2%を占めているが従業者数の構成比では19.6%にすぎない。反対に、従業者300人以上の事業所は全事業所の0.2%にすぎないが全従業者の16.4%を占めている（さらに従業者50人以上の事業所は全体の2.0%であるが全従業者の実に39.2%を占めている）。

第14表 鹿児島県における従業者規模別事業所数および従業者数 (昭和44年)

従 業 者 規 模	総 数				民 営			
	事 業 所 数		従 業 者 数		事 業 所 数		従 業 者 数	
	構成比		構成比		構成比		構成比	
全 産 業	85 942	100.0	437 543	100.0	82 615	100.0	370 166	100.0
1～ 4人	68 538	79.7	120 617	27.6	67 421	79.7	118 284	27.6
5～ 9	8 931	10.4	57 662	13.2	8 299	10.4	53 341	13.2
10～ 29	6 144	7.1	98 521	22.5	5 106	7.1	81 046	22.5
30人 以上	2 329	2.7	160 743	36.7	1 789	2.7	117 495	36.7
30～ 49	1 261	1.5	47 354	10.8	985	1.5	37 083	10.8
50～ 99	745	0.9	49 897	11.4	565	0.9	37 703	11.4
100～299	288	0.3	43 846	10.0	221	0.3	33 132	10.0
300人 以上	35	(0.04)	19 646	4.5	18	(0.02)	9 577	4.5

資料：総理府統計局編『昭和44年・事業所統計調査報告』第2巻都道府県編，その46
・鹿児島県より作成。

鹿児島県の場合（第14表）をみると、従業者4人未満の事業所は全事業所の79.7%をも占めている。そして、その全従業者数に占める比重はこれまた27.6%と、全国平均を大きく上

廻っている。さらに、従業者300人以上の事業所は全事業所のわずかに 0.02%を占めるにすぎず、同様にそれは全従業者の4.5%を占めるにすぎない（なお、従業者50人以上の事業所は全体の1.2%であり、全従業者の25.9%の位置を占めている）。

鹿児島市の場合（第15表）は、全国の構成と類似しているようであるが、異なる点は従業者300人以上の事業所の比重が著しく低いことにある。

第15表 鹿児島市における従業者規模別事業所数および従業者数

従業者規模	(昭和44年)			
	民		営	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比
全産業	19 098	100.0	138 102	100.0
1～4人	13 492	70.6	26 777	19.4
5～9	2 807	14.7	18 257	13.2
10～29	1 961	10.3	31 087	22.5
30人以上	838	4.4	61 981	44.9
30～49	425	2.2	16 100	11.7
50～99	264	1.4	17 794	12.9
100～299	137	0.7	21 528	15.6
300人以上	12	(0.06)	6 559	4.7

資料：総理府統計局編『昭和44年・事業所統計調査報告』第3巻都市編より作成。

このような傾向は、第16表と第17表においてもうかがい知ることができよう。

第16表 産業大分類従業者規模別事業所数 (民営)

市区町村	D～L 非農林水産業	D 対前回 増加率	D	E	F	G	H	I	J	K	L	A～C
	業		建設業	製造業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業	運輸業 通信業	電気ガス 水道業	サービス業	農林水産業	
鹿児島県	82 208	8.4	238	6 818	13 334	40 201	877	1 191	1 475	233	17 841	435
市郡計	45 062	12.9	89	3 102	7 101	22 621	601	1 005	697	61	9 785	187
郡部計	37 146	3.3	149	3 716	6 233	17 580	276	186	778	172	8 056	248
鹿児島市	19 081	14.5	15	895	1 725	10 487	317	830	322	11	4 479	25

1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
55 191 (67.1)	12 080 (14.7)	8 202 (10.0)	5 004 (6.1)	956 (1.2)	541 (0.7)	215 (0.3)	11 (—)	7 (—)	1 (—)
27 870 (61.8)	7 105 (15.8)	5 338 (11.8)	3 439 (7.6)	705 (1.6)	411 (0.9)	176 (0.4)	10 (—)	7 (—)	1 (—)
27 321 (73.6)	4 975 (13.4)	2 864 (7.7)	1 565 (4.2)	251 (0.7)	130 (0.3)	39 (0.1)	1 (—)	— (—)	— (—)
10 015 (52.5)	3 482 (18.2)	2 796 (14.7)	1 952 (10.2)	422 (2.2)	263 (1.4)	138 (0.7)	8 (—)	4 (—)	1 (—)

資料：総理府統計局編『全国都道府県市区町村別事業所数(概数)』(昭和44年)
154—5ページより作成。()は百分比。

一 井： 鹿 児 島 の 産 業 構 造 ノ ー ト (Ⅱ)

第17表 従業者(総数)規模別事業所数・非農林水産業 (民営)

都道府県 および 7大都市	事業所数									
	総数	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人
全 国	4 666 751	2 385 875	985 938	687 551	432 494	84 936	54 260	27 924	4 086	2 417
鹿 児 島 県	82 643	55 366	12 134	8 258	5 089	987	567	223	11	7
鹿 児 島 市	19 080	10 034	3 450	2 801	1 950	430	264	※ 150		
東 京 都	494 864	182 063	121 502	101 924	62 379	12 567	8 434	4 565	750	449
横 浜 市	72 460	30 535	17 131	13 206	7 851	1 649	1 164	703	109	73
名 古 屋 市	113 131	48 765	25 025	20 124	13 724	2 658	1 640	918	153	76
京 都 市	79 866	40 027	17 725	12 488	7 072	1 244	779	419	58	45
大 阪 市	205 209	76 960	49 276	40 037	26 815	5 598	3 794	2 119	319	190
神 戸 市	56 580	25 072	14 196	9 182	5 580	1 142	829	454	69	33
北 九 州 市	42 779	21 159	8 935	6 453	4 293	901	609	327	53	24

1000人 以上	対 前 回 増 加 率 44年～41年										
	総数	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人 以上
1 270	10.0	7.8	12.8	12.9	10.9	13.4	11.9	15.0	18.0	23.5	19.1
1	8.6	8.9	7.6	9.1	6.0	4.2	16.2	18.6	△21.4	75.0	0.0
231	9.9	11.4	13.5	6.7	4.2	10.1	8.3	8.5	17.9	27.2	19.7
39	17.0	17.7	17.9	15.3	15.7	16.2	13.5	23.1	22.5	21.7	18.2
48	9.2	7.4	12.3	11.3	9.3	6.3	98.0	6.9	17.7	2.7	14.3
9	7.4	6.0	11.0	12.4	1.0	△ 2.0	2.5	8.3	7.4	32.4	△30.8
101	9.0	7.1	13.1	10.1	5.4	9.6	5.9	10.6	23.2	39.7	18.8
23	10.0	7.9	15.1	9.7	13.4	4.2	△ 5.0	△ 2.6	△ 8.0	94.1	△14.8
25	15.0	19.1	9.8	11.9	13.9	7.5	13.6	14.7	10.4	9.1	8.7

資料：総理府統計局編『全国都道府県市区町村別事業所数(概数)』(昭和44年)
18—19ページ、鹿児島市企画室企画課編『鹿児島市統計書』(昭和45年版)
10—11ページより作成。なお、※印は100人以上をしめす。

さいごに、産業「部門」ごとの従業者規模別事業所の分布状況ならびに、どのような産業分野のいかなる従業者規模の事業所が昭和41—44年間に、特徴的な変化を示したかを、全国と県について概観しておこう。第18表と第19表とがそれである。

非農林水産業の事業所についてみると、当該年間にもっとも増大した産業は、全国では不動産業の17.3%と製造業の17.2%であり、前者のなかでは300～499人規模(92.9%)・50～99人規模(52.3%)および5～9人規模(41.7%)の事業所の伸びと後者のなかでは1,000人以上規模(50.0%)・5～9人規模(34.1%)の事業所の伸びとがきわだっている。他方、鹿児島県では製造業の33.9%と建設業(14.8%)・不動産業(13.4%)といった事業所が増大したが、前者のなかでは500～999人規模(50.0%)・1～2人規模(72.5%)の事業所数が伸びて両極分解しつつ、5～49人規模では8%以上減少するという複雑さを示し、後者の

第18表 産業大分類従業者規模別事業所構成および対前回増加率

全 国・鹿児島県 および従業者規模別	事 業 所									
	D~L 農林水産業	D 非産業	E 建設業	F 製造業	G 卸売業	H 小売業	I 金融業	J 不動産業	K 運輸業	L 通信業
全 国	4 781 111	9 514	347 615	739 836	2 295 552	59 107	128 837	111 823		
1人~ 2人	2 379 729	2 246	160 197	218 165	1 279 409	17 010	107 756	26 679		
3 ~ 4	983 042	1 531	57 585	155 232	533 965	6 608	9 854	10 304		
5 ~ 9	684 392	2 011	57 404	163 456	304 726	7 748	5 879	13 697		
10 ~ 29	429 434	2 488	49 385	135 855	140 903	15 536	2 722	19 415		
30 ~ 49	84 178	574	10 806	29 571	19 831	6 523	447	5 828		
50 ~ 99	53 687	315	6 777	20 494	10 189	3 692	294	4 689		
100 ~ 299	27 673	187	3 124	12 210	4 359	1 030	143	3 245		
300 ~ 499	4 068	48	406	2 108	467	185	27	411		
500 ~ 999	2 411	29	173	1 509	214	108	7	192		
1000人以上	1 266	39	63	936	87	48	—	43		
公営・国営・公共企業体	131 231	46	1 695	300	1 402	619	1 708	27 320		
鹿児島県	85 369	241	6 896	13 352	40 235	887	1 254	2 240		
1人~ 2人	55 191	95	4 628	8 178	28 312	255	1 064	652		
3 ~ 4	12 080	31	590	1 585	6 596	80	71	191		
5 ~ 9	8 202	52	648	1 798	3 382	169	35	224		
10 ~ 29	5 004	45	661	1 355	1 539	246	16	256		
30 ~ 49	956	11	162	227	230	69	1	71		
50 ~ 99	541	2	96	128	87	44	4	54		
100 ~ 299	215	1	31	57	52	13	—	25		
300 ~ 499	11	1	1	3	2	—	—	1		
500 ~ 999	7	—	1	3	—	1	—	1		
1000以上	1	—	—	—	1	—	—	—		
公営・国営・公共企業体	3 161	3	78	18	34	10	63	765		

数			対 前 回 増 加 率											
K 電気ガス水道業	L サービス業	A~C 農林水産業	D~L	D	E	F	G	H	I	J	K	L	△	△
13 629	1 075 198	22 172	9.9△	5.9	17.2	10.6	10.1	1.5	17.3	1.7	3.5	7.5...		
3 652	564 615	6 146	7.6△	3.9	10.0	15.7	7.3△	4.4	15.5△	3.3△	5.2	4.7...		
1 085	206 877	2 896	12.7△	10.7	33.6	10.4	13.3△	6.8	25.7△	14.1△	5.6	10.4...		
959	128 512	3 159	12.7△	5.2	34.1	9.3	14.1△	2.6	41.7△	2.3△	0.5	8.4...		
1 348	61 782	3 060	10.8△	0.2	20.8	6.1	12.1	10.1	30.8	10.8△	3.4	11.3...		
268	10 330	758	13.2△	4.7	13.1	7.2	20.8	11.5	28.8	17.1	11.2	17.9...		
276	6 961	573	12.0△	20.1	8.3	8.1	19.9	6.0	52.3	12.0	11.3	22.1...		
330	3 045	251	15.2△	24.9	7.5	11.5	34.6	5.9	15.3	11.6	10.0	27.7...		
75	341	18	18.2△	17.2	15.0	14.9	47.8	2.2	92.9	7.3	7.1	45.7...		
28	151	6	23.7△	44.2	25.4	20.4	71.2	14.9	40.0	22.3	7.7	52.5...		
10	40	4	19.2△	17.0	50.0	16.9	31.8	41.2	—	34.4△	23.1	48.1...		
5 597	92 544	5 301	8.1	9.5△	66.4△	42.1	113.4△	5.9△	2.8	4.5	14.1	13.3...		
374	19 890	628	8.4△	2.8	14.8	33.9	7.9△	1.9	13.4△	2.2	4.8△	3.5...		
139	11 868	175	8.7△	15.2	19.3	72.5	6.3△	5.6	10.9△	20.6△	7.9△	10.2...		
30	2 906	54	7.5△	32.6	2.1	1.5	11.3△	25.2	77.5△	5.0△	23.1	6.2...		
24	1 870	56	9.0	57.6	15.3	3.0	12.8	0.0	75.0△	1.8	17.2	7.5...		
20	866	85	5.6	9.8	12.0△	8.6	13.1	7.4	60.0	28.6	122.2	5.9...		
8	177	31	4.7	0.0	8.7△	8.8	11.7	1.5△	50.0	18.3△	20.0	12.0...		
7	119	26	18.6	100.0	5.5	13.3△	1.1	46.7	100.0	8.0	133.3	52.6...		
4	32	8	22.9	0.0△	3.1	18.8	67.7	44.4	—	0.0	0.0	28.0...		
1	2	—	△21.4	0.0△	75.0	0.0	△33.3	—	—	0.0	—	100.0...		
—	1	—	75.0	—	0.0	50.0	—	—	—	0.0	—	—		
—	—	—	0.0	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—		
141	2 049	193	8.3	50.0△	35.5△	21.7	70.0△	52.4△	13.7	8.5	25.9	11.2...		

資料：総理府統計局編『昭和44年・事業所統計調査報告』第1巻全国編。

一 井： 鹿 児 島 の 産 業 構 造 ノ ー ト (Ⅱ)

第19表 産業大分類従業者規模別事業所構成 (民営)

鹿児島市

産業大分類別 規模別		D～L	D	E	F	G	H	I	J	K	L	A～C
総	計	19 070	19	907	1 722	10 481	316	812	329	9	4 475	28
1人～ 4人		13 473	10	381	824	7 969	124	775	128	1	3 261	19
5 ～ 9		2 803	4	181	386	1 420	51	26	37	3	695	4
10 ～ 29		1 958	1	234	351	832	77	9	73	1	380	3
30 ～ 49		425	4	55	82	150	31	—	36	—	67	—
50 ～ 99		264	—	36	53	62	21	2	34	1	55	—
100 ～299		135	—	18	23	46	11	—	19	2	16	2
300 人以上		12	—	2	3	2	1	—	2	1	1	—

資料：総理府統計局編『昭和44年・事業所統計調査報告』第3巻都市編786ページ以下より作成。

なかでは1～2人規模の建設業と99人未満（とくに3～4人規模）の不動産業の事業所でその伸びが著しい。このように、生産と資本の集積・集中を反映して、大規模事業所も増大しているが他方では零細規模の事業所も死滅以上の新生をとげて、国家独占資本主義のもとでの資本の編成の底辺に位置づけられつつあることを示唆している。とくに、鹿児島県においては、どちらかといえば零細規模の事業所数が激増していることを如実に示している。

逆に当該年間にもっとも打撃をうけて事業所数が減少した産業をみると、全国的には鉱業（全規模）と従業者4人未満の金融保険業・運輸通信業ならびに電気ガス水道業などの事業所である。他方鹿児島県では、鉱業のほかに金融保険業・運輸通信業およびサービス業の4つの産業の事業所数が減少しており、とくに従業者4人未満の事業数は著しく減少している。

Ⅳ 鹿児島市製造業の「剰余価値率」

(1) 鹿児島市製造業の位置

まず鹿児島市における製造業の位置をみておこう。

第20表に明らかなように、静態的にみた昭和44年の全国的な製造業の比重は事業所数では全産業の15.6%・従業者数では35.7%を占めている。鹿児島県における数値はそれぞれ16.2%・21.1%であり、市のそれは9%・16.0%にすぎない。

さらに「全国産業中分類」による製造業自体の内部構成比率をみると、全国平均では事業所数で「繊維工業」17.0%・「食料品・たばこ製造業」13.6%・「非鉄金属製造業」10.8%・「木材・木製品製造業」7.4%・「金属製品製造業」6.3%が上位を占め、従業者数でみると「繊維工業」11.1%・「電気機械器具製造業」10.6%・「食料品・たばこ製造業」9.8%・「一般機械器具製造業」9.1%・「金属製品製造業」7.9%の順位である。鹿児島県においては、事態は全国傾向と著しく異なっている。事業所数では「繊維工業」が55.1%を占め、以

第20表 産業中分類・事業所数および従業者数 (民営) (昭和44年)

産業中分類	全 国		鹿児島県		鹿児島市	
	事業所数 (構成比)	従業者数 (構成比)	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 産 業	4 666 404 (100.0)	35 239 369 (100.0)	82 615	370 166	19 098	138 102
製 造 業	737 841 { (15.6) (100.0)	12 587 327 { (35.7) (100.0)	13 347	78 165	1 722	22 034
18—19 食料品・たばこ製造業	100 011 (13.6)	1 227 742 (9.8)	2 767	24 934	383	5 847
20 繊維工業 (衣服・その他の繊維製品を除く)	125 418 (17.0)	1 394 263 (11.1)	7 355	21 750	279	4 052
21 衣服・その他の繊維製品製造業	43 647 (5.9)	496 007 (3.9)	84	774	66	673
22 木材・木製品製造業 (家具を除く)	54 492 (7.4)	586 741 (4.7)	882	9 995	200	2 809
23 家具・装備品製造業	38 150 (5.2)	323 286 (2.6)	358	1 591	173	848
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	20 018 (2.7)	366 328 (2.9)	63	1 948	21	495
25 出版・印刷・同関連産業	37 591 (5.1)	535 115 (4.3)	292	3 209	163	2 341
26 化学工業	8 309 (1.1)	593 310 (4.7)	48	916	21	415
27 石油製品・石炭製品製造業	1 007 (0.1)	56 684 (0.5)	4	55	—	—
28 ゴム製品製造業	7 207 (1.0)	209 454 (1.7)	8	93	6	72
29 なめしかわ・同製品・毛皮製品製造業	12 370 (1.7)	102 793 (0.8)	12	185	5	50
30 窯業・土石製品製造業	33 685 (4.6)	635 070 (5.0)	651	6 148	89	1 102
31 鉄鋼業	8 162 (1.1)	530 321 (4.2)	11	117	3	41
32 非鉄金属製造業	4 710 (0.6)	206 688 (1.6)	4	48	4	48
33 金属製品製造業	79 947 (10.8)	989 108 (7.9)	277	1 746	130	1 092
34 一般機械器具製造業	46 150 (6.3)	1 139 749 (9.1)	83	1 084	60	811
35 電気機械器具製造業	24 284 (3.3)	1 331 561 (10.6)	5	129	4	109
36 輸送用機械器具製造業	20 179 (2.7)	930 851 (7.4)	135	1 168	14	441
37 精密機械器具製造業	10 361 (1.4)	266 568 (2.1)	12	176	6	78
38 武器製造業	36 (—)	4 088 (—)	—	—	—	—
39 その他の製造業	62 107 (8.4)	661 600 (5.3)	296	2 099	95	710

資料：総理府統計局編『昭和44年・事業所統計調査報告』第1巻全国編・第2巻都道府県編・第3巻都市編より作成。

下「食料品・たばこ製造業」20.7%・「木材・木製品製造業」6.6%・「鉄鋼業」4.9%・「家具・装備品製造業」2.7%となっている。従業者数では「食料品・たばこ製造業」31.9%と「繊維工業」27.8%とで約6割を吸収し、「木材・木製品製造業」12.8%・「窯業・土石製品製造業」7.9%・「出版・印刷・同関連産業」4.1%である。鹿児島市では事情はまた異なり、事業所数でみると「食料品・たばこ製造業」22.2%をトップに「繊維工業」16.2%・「木材・木製品製造業」11.6%・「家具・装備品製造業」10.0%・「出版・印刷・同関連産業」9.5%と続いている。また従業者数でみてもその比重はほとんど変化なく、「食料品・たばこ製造業」26.5%・「繊維工業」18.4%・「木材・木製品製造業」12.7%・「出版・印刷・同関連産業」10.6%・「窯業・土石製品製造業」5.0%となっている。

つぎに、従業者規模でみた製造業全体の事業所・従業者の分布状態をみると、1～4人規

一 井： 鹿 児 島 の 産 業 構 造 ノ ー ト (Ⅱ)

模での事業所の分布は全国50.1%に対し県82.3%・市47.9%，300人以上規模でのそれは全国0.6%の比重に対し県0.04%・市0.2%の低率である。また1～4人規模での従業者数の構成は全国7%に対し県32.0%・市8.4%の高率を示し，300人以上規模でのそれは全国31.0%に対し県3.8%・市6.2%にとどまっている（第21表参照）。みられるように，鹿児島県・鹿児島市はともに生産と資本の集積・集中の未発展と企業規模の「零細性」とを端的に物語っている。このことは，県の「従業者一人当たり製造業付加価値額」が昭和35年の33万円から昭和44年の118万円に上昇しているにもかかわらず，全国平均の76万円から217万円の伸びにくらべて「水準値」43.5から54.4（鳥取県につぐ低位）にすぎない状況に密接な関連があろう。

以上のような予備的知識をもとにして，鹿児島市における製造業の「剰余価値率」を算出してみたい。

(2) 鹿児島市製造業の「剰余価値率」

零細規模の製造業に従事する鹿児島県の労働者は，低い労働生産性に応じた・低い「剰余価値率」のもとにいるのだろうか。結果はまさにその正反対の状態におかれている。次表をみていただこう。昭和35年現在，全国製造業の平均「剰余価値率」244.6%に対し，鹿児島県のそれはなんと282.1%という全国最高率を示しているのである。

第22表 都道府県別「剰余価値率」

(昭和35年)

都 道 府 県	「剰余価値率」	都 道 府 県	「剰余価値率」	都 道 府 県	「剰余価値率」
北 海 道	242.5%	石 川	214.8%	岡 山	224.2%
青 森	246.4	福 井	202.5	広 島	228.1
岩 手	230.0	山 梨	224.7	山 口	235.7
宮 城	251.5	長 野	221.4	徳 島	192.8
秋 田	245.8	岐 阜	216.6	香 川	247.4
山 形	243.7	静 岡	279.2	愛 媛	200.9
福 島	228.0	愛 知	242.3	高 知	218.8
茨 城	214.1	三 重	267.5	福 岡	233.6
栃 木	205.2	滋 賀	217.1	佐 賀	260.3
群 馬	238.7	京 都	256.9	長 崎	200.3
埼 玉	241.0	大 阪	268.7	熊 本	254.9
千 葉	176.7	兵 庫	260.1	大 分	268.6
東 京	247.7	奈 良	230.9	宮 崎	266.5
神 奈 川	251.9	和 歌 山	223.8	鹿 児 島	282.1
新 潟	227.5	鳥 取	226.4		
富 山	223.6	島 根	224.1	全 国	244.6%

資料：鹿児島県企画部統計課編『昭和36年・鹿児島県統計年鑑』217ページより算出。

注1 従業員4人以上業事所調査。

注2 「剰余価値率」とは，ここでは $\frac{\text{付加価値額}}{\text{現金給与総額}}$ をとっている。

第23表 産業中分類資本金額・会社数

産業中分類	資本金額(万円)		会 社 数	
	従業者 19人以下	従業者 20人以上	従業者 19人以下	従業者 20人以上
18—19	68,798	526,316	93	53
20	12,903	32,270	36	19
21	1,300	2,649	11	7
22	12,133	33,225	62	29
23	21,520	2,040	29	6
24	455	450	6	2
25	3,285	19,250	40	19
26	682	18,700	10	3
28	250	100	2	1
29	330	—	2	—
30	3,724	18,260	30	10
31	575	100	4	1
33	3,988	11,300	34	14
34	5,245	4,900	20	6
35	50	2,100	1	1
36	410	2,750	4	4
37	250	1,200	4	1
39	9,875	2,064	29	6
計	145,773	677,674	417	182
	823,447		599	

(注) 従業者とは常雇を意味する (以下の諸表でも同様)。

さて、鹿児島市の分析に移ることとする。
なお、以下に示す加工統計の資料はいずれも利用を快諾された鹿児島市商工部「昭和44年工業統計調査票」によっている。

まず第23表・第24表で端的に示されているように、零細企業が圧倒的な割合を占めており、とりわけ従業者19人以下においては「会社数」の96.4%・「従業者数」の96.6%にも達している。しかし、従業者20人以上においては事情はやや異なり、当然のことながら中小企業の比重が高まり「会社数」の36.2%・従業者数の47.2%の数値を示している。

ところで、日本産業中分類別に従業者19人以下と20人以上の「会社」ごとについて算出した「剰余価値率」〔(製造品出荷額等－原材料など使用額)÷現金給与総額〕は、第25表と第26表のとおりである。

第24表 資本金規模別会社数・従業者数

資本金規模	項 目	従 業 者 19 人 以 下				従 業 者 20 人 以 上			
		会 社 数	構 成 比	従業者数	構 成 比	会 社 数	構 成 比	従業者数	構 成 比
零 細	200万円 未満	352	84.4	3,224	81.2	59	32.4	2,090	19.7
	200—500万円	50	12.0	611	15.4	50	27.5	2,408	22.7
中 小	500—1000万円	5	1.2	50	1.3	33	18.1	1,520	14.3
	1000—5000万円	7	1.7	50	1.3	25	13.7	2,366	22.3
	5000万円—1億円	—	—	—	—	8	4.4	1,118	10.6
大	1—10億円	3	0.7	35	0.8	6	3.3	1,023	9.7
巨 大	10億円以上	—	—	—	—	1	0.5	76	0.7
計		417	100.0	3,970	100.0	182	100.0	10,601	100.0

従業者20人以上の製造業のなかで、とくに「剰余価値率」が高い分野は「化学工業」620.9%・「電気機械器具製造業」436.9%・「木材・木製品製造業」339.3%・「食料品・たばこ製造

第21表 産業中分類

産業中分類	従業者規模 区分	事業所							
		総数	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499
製造業		737 841 13 347 1 722	369 301 10 976 824	164 515 1 043 386	136 812 991 351	29 875 187 82	20 616 103 53	12 218 41 23	2
18～19		100 011 2 767 383	52 769 2 160 175	23 127 281 86	17 017 228 78	3 051 51 24	2 274 32 13	1 434 12 6	
20		125 418 7 355 279	81 585 6 684 152	22 458 310 51	14 538 277 44	2 976 51 13	2 093 21 12	1 211 11 6	
21		43 647 84 66	22 897 54 33	9 672 15 15	7 706 10 14	1 657 2 1	1 124 2 2	525 1 1	
22		54 492 882 200	25 348 479 65	12 983 144 50	12 605 212 62	2 185 32 13	950 14 9	352 1 1	
23		38 150 358 173	23 165 304 120	7 948 33 34	5 205 18 17	951 1 1	590 2 1	241 — —	
24		20 018 63 21	8 610 40 5	4 947 6 5	4 170 6 6	993 4 3	693 2 —	479 4 2	
25		37 591 292 163	15 708 180 65	10 412 52 47	8 338 44 35	1 600 10 9	951 3 4	466 2 2	
26		8 309 48 21	1 709 27 11	1 666 6 3	2 284 10 5	798 2 1	737 1 —	714 2 1	
27		1 007 4 —	136 1 —	237 1 —	341 2 —	122 — —	76 — —	54 — —	
28		7 207 8 6	2 808 1 1	1 878 3 2	1 578 4 3	383 — —	273 — —	165 — —	
29		12 370 12 5	7 402 7 3	2 711 2 —	1 739 1 1	272 1 1	167 1 —	64 — —	
30		33 685 651 89	13 716 435 31	8 376 100 24	7 374 90 27	1 942 16 5	1 316 5 1	760 5 1	
31		8 162 11 3	1 647 7 1	1 636 1 —	2 769 2 2	880 1 —	589 — —	423 — —	
32		4 710 4 4	1 328 2 2	1 158 1 1	1 285 — —	341 1 1	262 — —	196 — —	
33		79 947 277 130	39 877 206 72	18 506 30 30	15 212 34 20	3 180 4 5	1 991 3 2	951 — 1	
34		46 150 83 60	16 903 45 29	11 396 16 14	11 199 14 10	2 793 2 2	2 097 5 4	1 301 1 1	
35		24 284 5 4	5 643 1 1	5 479 1 1	7 187 2 1	2 151 — —	1 880 1 1	1 283 — —	
36		20 179 135 14	8 244 111 6	4 360 7 1	4 324 7 2	1 197 4 1	957 4 3	687 2 1	
37		10 361 12 6	3 985 6 2	2 550 4 2	2 373 — 1	625 1 1	422 1 —	273 — —	
38		36 — —	10 — —	6 — —	11 — —	3 — —	2 — —	— — —	
39		62 107 296 95	35 811 226 50	13 009 30 20	9 557 30 23	1 775 4 1	1 172 6 1	639 — —	

資料：前表に同じ。※印は鹿児島市のみ300人以上である。なお、『事業所統計調査報告』の鹿児島市の数字に

分類、従業者規模別事業所数・従業者数

(民営)

(上段は全国、中段は鹿児島県、下段は)

数			従業者						
※ 300～499人	500～999人	1000人以上	総数	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人
2 072 5 3	1 492 1	940 —	12 587 327 78 165 22 034	881 662 25 044 1 851	1 082 277 9 322 2 565	2 226 442 18 805 5 663	1 122 559 7 595 3 184	1 402 947 7 606 3 554	1 966 606 6 066 3 554
214 3 1	104 —	21 —	1 227 742 24 934 5 847	133 901 9 157 426	151 598 2 747 564	270 926 4 699 1 273	114 263 2 245 974	154 925 2 413 942	224 925 2 413 942
234 1 1	223 —	100 —	1 394 263 21 750 4 052	183 574 8 989 280	145 325 2 465 335	235 959 4 742 700	111 574 1 897 500	142 455 1 560 795	194 455 1 560 795
43 —	16 —	7 —	496 007 774 673	52 731 146 66	63 378 128 109	124 292 183 225	62 260 87 43	76 355 125 125	86 355 125 125
42 —	21 —	6 —	586 741 9 995 2 809	58 552 1 824 142	86 537 1 312 355	204 052 4 314 1 057	80 990 1 322 489	62 513 982 545	56 513 982 545
33 —	16 —	1 —	323 286 1 591 848	52 494 786 268	51 434 267 227	82 233 340 264	35 616 46 31	39 580 152 58	39 580 152 58
54 —	52 1	20 —	366 328 1 948 495	21 823 157 13	32 645 49 36	68 525 115 91	37 541 167 120	47 346 159 —	76 346 159 —
62 1 1	30 —	24 —	535 115 3 209 2 341	40 832 627 166	68 758 433 309	134 381 790 517	59 954 398 338	64 579 169 219	76 579 169 219
158 —	154 —	89 —	593 310 916 415	4 470 105 29	11 189 60 19	39 422 181 83	30 331 68 30	51 413 79 —	12 413 79 —
13 —	25 —	3 —	56 684 55 —	369 15 —	1 549 6 —	5 724 34 —	4 621 — —	5 073 — —	5 073 — —
53 —	40 —	29 —	209 454 93 72	7 202 2 2	12 427 21 14	25 927 70 56	14 274 — —	18 799 — —	25 799 — —
9 —	3 —	3 —	102 793 185 50	17 508 23 7	17 481 24 —	27 153 25 10	10 318 33 33	11 242 80 —	11 242 80 —
104 —	64 —	33 —	635 070 6 148 1 102	35 740 1 644 84	55 262 1 023 162	123 074 1 712 444	73 618 621 191	88 954 366 99	12 954 366 99
78 —	75 —	65 —	530 321 117 41	4 317 21 4	11 141 10 —	48 544 44 37	33 429 42 —	40 462 — —	6 462 — —
54 —	59 —	27 —	206 688 48 48	3 630 5 5	7 815 7 7	21 338 — —	12 829 36 36	17 858 — —	3 858 — —
145 —	65 —	20 —	989 108 1 746 1 092	94 114 532 154	121 942 237 191	244 348 576 315	118 782 162 193	133 842 239 137	14 842 239 137
223 —	140 —	98 —	1 139 749 1 084 811	42 199 117 68	75 739 129 96	184 049 265 155	105 168 92 79	143 890 372 304	21 890 372 304
270 —	185 —	206 —	1 331 561 129 109	15 270 1 1	36 949 9 9	122 027 32 12	81 377 — —	129 357 87 87	20 357 87 87
140 —	128 —	142 —	930 851 1 168 441	19 401 207 11	28 874 68 7	72 223 164 48	45 042 154 36	66 454 305 192	11 454 305 192
58 —	46 —	29 —	266 568 176 78	10 260 25 6	17 022 39 14	39 286 — 11	23 531 47 47	28 827 65 —	4 827 65 —
1 —	2 —	1 —	4 088 — —	31 — —	41 — —	200 — —	117 — —	132 — —	132 — —
84 —	44 —	16 —	661 600 2 099 710	83 244 661 119	85 171 288 131	152 579 519 365	66 924 178 44	78 891 453 51	10 891 453 51

の数字には不明の点があるが、そのまま使用した。

全国，中段は鹿児島県，下段は鹿児島市)

昭和44年

人	者 数					
	50～99人	100～299人	300～499人※	500～999人	1000人以上	
559	1 402 947	1 964 050	784 312	1 019 307	2 103 771	製 造 業
595	7 606	6 789	2 346	658	—	
184	3 554	3 847	1 370	—	—	
263	154 925	228 330	79 802	67 042	26 955	18～19
245	2 413	2 164	1 509	—	—	
974	942	1 135	533	—	—	20
574	142 455	193 611	89 467	154 157	138 141	
897	1 560	1 756	341	—	—	21
500	795	1 101	341	—	—	
260	76 355	80 077	15 929	11 118	9 867	22
87	125	105	—	—	—	
43	125	105	—	—	—	23
990	62 513	56 419	16 501	13 124	8 053	
322	982	241	—	—	—	24
489	545	241	—	—	—	
516	39 580	37 616	12 263	10 961	1 089	25
46	152	—	—	—	—	
31	58	—	—	—	—	26
541	47 346	75 143	20 701	34 996	27 608	
167	159	643	—	658	—	27
120	—	235	—	—	—	
954	64 579	75 638	23 314	21 111	46 548	28
398	169	296	496	—	—	
338	219	296	496	—	—	29
331	51 413	121 804	60 300	103 894	170 487	
68	79	423	—	—	—	30
30	—	254	—	—	—	
521	5 073	8 725	5 413	17 738	7 472	31
—	—	—	—	—	—	
274	18 799	26 337	20 606	27 550	56 332	32
—	—	—	—	—	—	
318	11 242	9 814	3 529	2 412	3 336	33
33	80	—	—	—	—	
33	—	—	—	—	—	34
518	88 954	120 546	39 320	44 618	53 938	
621	366	782	—	—	—	35
191	99	122	—	—	—	
429	40 462	69 617	29 488	52 421	240 902	36
42	—	—	—	—	—	
829	17 858	32 619	20 756	41 324	48 519	37
36	—	—	—	—	—	
36	—	—	—	—	—	38
782	133 842	149 348	54 284	43 453	28 995	
162	239	—	—	—	—	39
193	137	102	—	—	—	
168	143 890	213 150	84 496	96 778	194 280	40
92	372	109	—	—	—	
79	304	109	—	—	—	41
377	129 357	208 386	101 470	128 520	508 025	
—	87	—	—	—	—	42
—	87	—	—	—	—	
042	66 454	111 393	53 901	87 438	446 125	43
154	305	270	—	—	—	
36	192	147	—	—	—	44
531	28 827	44 980	21 757	31 874	49 031	
47	65	—	—	—	—	45
47	—	—	—	—	—	
117	132	—	380	1 627	1 560	46
—	—	—	—	—	—	
924	78 891	100 497	30 635	27 151	36 508	47
178	453	—	—	—	—	
44	51	—	—	—	—	48

第27表 産業中分類・資本金規模別「剰余価値率」

(従業者19人以下)

項 目 分 類	業 種	零						中						小						大					
		200万円未満			200－500万円			500－1,000万円			1,000－5,000万円			5,000万円－1億円			1－10億円								
		会社 数	「V」 (従業員数)	「M」	「m」 (%)	会社 数	「V」 (従業員数)	「M」	「m」 (%)	会社 数	「V」 (従業員数)	「M」	「m」 (%)	会社 数	「V」 (従業員数)	「M」	「m」 (%)	会社 数	「V」 (従業員数)	「M」	「m」 (%)				
18－19	79	24,909 (650)	66,813	268.2	11	6,479 (132)	22,897	353.4					1	672 (9)	488	72.6					2	1,159 (17)	2,050	176.9	
20	28	9,937 (290)	82,599	328.1	6	2,357 (62)	7,637	324.0					2	177 (6)	2,150	1,214.7									
21	10	3,963 (107)	13,217	333.5	1	200 (7)	395	197.5																	
22	43	20,528 (475)	51,283	249.8	17	12,214 (234)	39,844	326.2	1	306 (9)	541	176.8	1	494 (10)	782	158.3									
23	27	10,386 (225)	21,283	204.9									1	340 (8)	620	182.4					1	1,325 (18)	1,265	95.5	
24	6	2,280 (71)	2,848	124.9																					
25	38	15,858 (359)	30,385	191.6	2	1,298 (30)	1,861	143.4																	
26	10	2,192 (65)	4,568	208.4																					
28	2	1,150 (24)	2,395	208.3																					
29	2	1,277 (16)	1,840	144.1																					
30	27	11,525 (260)	19,281	167.3	2	387 (17)	716	185.0	1	545 (15)	1,045	191.7													
31	3	1,912 (22)	3,707	193.9	1	1,485 (19)	2,712	182.6																	
33	30	12,969 (254)	25,373	195.6	3	1,516 (32)	2,137	141.0	1	900 (16)	1,281	142.3													
34	17	8,386 (154)	18,996	226.5	2	1,537 (28)	2,509	163.2					1	627 (10)	2,059	328.4									
35	1	473 (12)	947	200.2																					
36	3	1,806 (38)	3,354	185.7	1	245 (5)	22	9.0																	
37	4	1,345 (24)	2,512	186.8																					
39	22	8,557 (178)	17,521	204.8	4	1,816 (45)	3,676	202.4	2	498 (10)	665	133.5	1	503 (7)	1,620	322.1									
計	352	139,453 (3,224)	318,922	228.7	50	29,534 (611)	84,406	285.8	5	2,249 (50)	3,532	157.0	7	2,813 (50)	7,719	274.4					3	2,484 (35)	3,315	134.7	

第28表 産業中分類・資本金規模別「剰余価値率」

(従業者20人以上)

項 目 分 類	零			細			中						小						大			巨 大						
	200万円未満			200-500万円			500-1,000万円			1,000-5,000万円			5,000万円-1億円			1-10億円			10億円以上									
	会社 数	「V」 (従業者数)	「M」	「m」 (%)	会社 数	「V」 (従業者数)	「M」	「m」 (%)	会社 数	「V」 (従業者数)	「M」	「m」 (%)	会社 数	「V」 (従業者数)	「M」	「m」 (%)	会社 数	「V」 (従業者数)	「M」	「m」 (%)	会社 数	「V」 (従業者数)	「M」	「m」 (%)				
18-19	16	22,296 (601)	58,590	262.8	11	21,781 (527)	66,606	306.0	11	25,800 (527)	90,927	352.4	7	35,480 (701)	87,202	248.0	4	20,581 (318)	72,657	353.0	3	22,675 (355)	104,569	461.2	1	10,064 (76)	23,844	237.6
20	5	5,050 (164)	9,910	196.2	8	22,842 (659)	50,232	220.0	1	2,622 (42)	19,140	730.0	4	33,481 (797)	125,224	374.0	1	24,653 (444)	47,768	193.7								
21	4	6,156 (159)	8,287	134.6	1	932 (44)	5,323	571.1	2	3,837 (78)	13,301	346.7																
22	6	8,607 (186)	22,443	260.7	7	13,160 (278)	40,218	305.6	9	17,735 (348)	71,309	402.1	6	10,955 (248)	46,059	420.4	1	10,530 (224)	26,930	255.7								
23	3	3,685 (110)	12,700	344.6	2	2,998 (60)	1,958	65.3	1	1,889 (38)	3,110	164.6																
24	1	2,228 (41)	6,163	277.0	1	1,856 (45)	4,189	225.7																				
25	11	17,581 (391)	28,535	162.3	5	9,784 (216)	14,439	147.6	1	5,823 (123)	13,907	238.8	1	7,019 (188)	22,201	316.3		1	58,458 (518)	117,193	200.4							
26	1	853 (21)	1,241	145.5														2	9,567 (150)	63,454	663.3							
28	1	980 (26)	1,684	172.0																								
30	3	4,499 (105)	8,972	199.4	2	6,881 (167)	15,391	223.7	2	3,085 (53)	11,957	387.6	1	2,515 (25)	12,005	477.3	2	9,510 (132)	21,833	229.6								
31	1	1,686 (22)	3,071	182.1																								
33	4	9,999 (186)	17,671	176.7	5	7,633 (124)	14,964	196.0	2	3,605 (56)	10,624	294.7	3	7,158 (181)	26,571	371.2												
34	1	1,031 (27)	871	84.5	3	5,684 (112)	17,286	404.1	1	7,383 (108)	12,026	162.9	1	4,756 (72)	1,941	40.8												
35													1	3,613 (119)	15,786	436.9												
36					2	6,318 (102)	10,869	172.0	2	5,773 (100)	12,334	213.6																
37													1	1,742 (35)	3,765	216.1												
39	2	1,448 (51)	3,688	254.7	3	3,832 (74)	3,362	87.7	1	2,582 (47)	9,543	369.6																
計	59	84,651 (2,090)	180,138	212.8	50	99,869 (2,408)	241,475	241.8	33	80,134 (1,520)	268,178	334.7	25	106,719 (2,366)	340,754	319.3	8	65,274 (1,118)	169,188	259.2	6	90,700 (1,023)	285,216	314.5	1	10,064 (76)	23,844	237.6

一 井： 鹿 児 島 の 産 業 構 造 ノ ー ト (Ⅱ)

第25表 産業中分類別「剰余価値率」
(従業者19人以下)

産 業 中 分 類	会 社 数	「V」(従業者数)		「M」	「m'」(%)
18—19	93	33,219	(808)	92,248	277.7
20	36	12,471	(358)	42,386	339.9
21	11	4,163	(114)	13,612	327.0
22	62	33,542	(728)	92,450	281.6
23	29	12,051	(251)	23,168	192.2
24	6	2,280	(71)	2,848	124.9
25	40	17,156	(389)	32,246	188.0
26	10	2,192	(65)	4,568	208.4
28	2	1,150	(24)	2,395	208.3
29	2	1,277	(16)	1,840	144.1
30	30	12,457	(292)	21,042	168.9
31	4	3,397	(41)	6,419	189.0
33	34	15,385	(302)	28,791	187.1
34	20	10,550	(192)	23,564	223.4
35	1	473	(12)	947	200.2
36	4	2,051	(43)	3,376	164.6
37	4	1,345	(24)	2,512	186.8
39	29	11,374	(240)	23,482	206.5
計	417	176,533	(3,970)	417,894	236.7

(注)「V」と「M」の数値の単位は万円(以下の諸表でも同様)。

第26表 産業中分類別「剰余価値率」
(従業者20人以上)

産 業 中 分 類	会 社 数	「V」(従業者数)		「M」	「m'」(%)
18—19	53	158,677	(3,105)	504,395	317.9
20	19	88,648	(2,106)	252,274	284.7
21	7	10,925	(281)	26,911	246.3
22	29	60,987	(1,284)	206,959	339.3
23	6	8,572	(208)	17,768	207.3
24	2	4,084	(86)	10,352	253.5
25	19	98,665	(1,436)	196,275	198.9
26	3	10,420	(171)	64,695	620.9
28	1	980	(26)	1,684	172.0
30	10	26,490	(482)	70,158	264.8
31	1	1,686	(22)	3,071	182.1
33	14	28,395	(547)	69,830	245.9
34	6	18,854	(319)	32,124	170.4
35	1	3,613	(119)	15,786	436.9
36	4	12,091	(202)	23,203	191.9
37	1	1,742	(35)	3,765	216.1
39	6	7,862	(172)	16,593	211.1
計	182	542,691	(10,601)	1,515,843	279.3

業」317.9%などである。さらに従業者19人以下の製造業のなかでとりわけ重要な意味をもつと思われるのは、「繊維工業」339.9%・「衣服・その他の繊維製品製造業」327.0%をはじめ「一般機械器具製造業」・「鉄鋼業」においては従業者20人以上の「会社」よりも「剰余価値率」が高いということである。(ただし、この意味する詳細な内容分析はここではふれえない。)

資本金規模別にみた「剰余価値率」表(第27表と第28表)を分析してみると、つぎのよう
にいうことができよう。従業者19人以下の場合には、零細企業の方が「剰余価値率」238.7%
と中小企業の222.3%を上廻っていること。 鹿児島市製造業における従業者20人以上の場合
には大橋隆憲氏が『日本の階段構成』(96ページ)で示された全国における全産業の「剰余
価値率」は零細企業231%・中小企業212%・大企業189%そして巨大企業227%という数値と
は微妙な相違を意味するかも知れない。つまり、鹿児島市製造業における従業者20人以上の
「剰余価値率」は零細企業228.5%・中小企業308.6%・大企業314%(巨大企業237.6%)と
いうように企業規模が大きくなるにともなって「剰余価値率」を高めていることが知られる
からである。

鹿児島県立短期大学紀要 第22号 (1971) 目 次

これまで、鹿児島の産業構造を将来科学的に分析するための第一歩として、全国の階級構成・産業構成との対比によって静態的手法ではあるが「鹿児島の産業構造」に不可欠と思われる基礎的資料のいくつかを断片的に紹介してきたにすぎない。さらに多くの資料を重ね合わせ、そのなかに貫徹する経済法則を詳細に理論構成し、国家独占資本主義論の豊富化にむけて努力しなければならないと考える。 (完)

付記：本資料(Ⅰ・Ⅱ)は、昭和46年度文部省科研費特定研究(「日本の産業構造変革と南九州・南西諸島の政治経済的諸問題」代表者・吉村朔夫)の一部をなす。

(1971.10.11)

鹿児島県立短期大学紀要 第22号 (1971) 目 次

鹿児島県立短期大学紀要 第22号 (1971) 目 次